

新春の郭

発行
日本共産党
春日部市委員会
春日部市柏壁東
6丁目7-12
電話 748-5159
FAX 748-5179

12月定例市議会閉会

12月16日、12月定例市議会が閉会しました。
市長提出議案24件はすべて可決・成立しました。日本共産党市議団は「個人情報保護条例全部改正」「国保税限度額を102万円に引き上げ」「ハーモニーの指定管理者指定」の3件に反対しました。

学校給食費無償化は12対16で不採択に
市民からの請願5件のうち、「シルバー人材センターをインボイスから除外する」と「求める意見書を国に提出する請願」が全会一致で採択され

ました。
一方「インボイス」そのものの中止を求める意見書は賛成少数で不採択に。「学校給食費無償化を求める請願」は、賛成は12、反対が16で4票差で不採択でした。
くらしを守り、子育て世帯負担軽減に直結する請願が複数提出されたことは、経済状況を反映しています。

党市議団は5件すべての請願の紹介議員になりました。

「くらし守れ！」
の願いは届かず

党市議団が提案した4件の

意見書のうち「統一協会に対し宗教法人法に基づく解散命令請求をただちに行うこと」を求める意見書は1名だけ反対しましたが、賛成多数で採

択され、国に意見書が送付されました。

急激な物価高騰が襲いかかる中、くらしを守る提案が否決されたことは残念です。

	全国一律最低賃金	時給1500円以上に	健康保険証とマイナンバーカードの一体化反対	統一協会に解散命令を	物価高騰に見合った生活保護基準引き上げ	学校給食費無償化	インボイス中止	消費税を5%に減税	国保税子ども均等割全額免除	シルバー人材センターインボイスから除外
日本共産党(4)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自民・無所属の会(9)	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×
次世代！かすかべ(6)	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×
公明党(6)	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○
立憲民主党(1)	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○
日本維新の会(1)	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○
無所属(山口)	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○
無所属(酒谷)	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○
無所属(古沢)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
結果	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○

<生活相談は日本共産党へ> 秋山文和 761-8670 松本ひろかず 752-3947

並木としえ 737-4576 大野とし子 746-6136 今尾やすのり 761-3676 木下みえ子 734-4677

日本共産党市議団ホームページ <https://www.jcp-kasukabe.jp/>



大野とし子議員一般質問

配偶者暴力相談支援センター設置は、具体的に検討（市長答弁）



12月7日(水) 大野とし子議員

子議員は①DV等に寄り添つた相談ができるように配偶者暴力相談支援センターの設置を②ひきこもりがちな人のための相談体制の充実を③国保税子どもの均等割の全額免除をについて、一般質問を行いました。

一人ひとりに配慮した相談機会の拡充

春日部市において、コロナ禍により、DV相談で、他機関に繋がった件数は、令和元年度26件、令和3年

度49件と、コロナ感染が長引き、不安定な社会状況が続き、増加しています。今後においても、時に命の危険にさらされるDV相談は、増え重要な課題です。

このようなか、春日部市

は総合振興計画後期計画において、DV相談支援体制の充実を掲げ、2023年

度に向け「第3次春日部市男女共同参画基本計画」を策定しています。

大野議員は、「第3次春日部市男女共同参画基本計画」のDV相談においてどう

しているのか、多くの機関と関わるDV相談に寄り添うために配偶者暴力相談支援センターの設置は重要だ

がどのように検討しているのか問いました。

市民生活部長は、「相談体制について、一人ひとりの状況に配慮した相談機会の拡充等考えている」と答弁し、市長より、「DV被害者の相談をワンストップで行う配偶者暴力相談支援センター設置に向け具体的に検討していきたい」との

答弁がありました。

居場所は、順次取り組むべきもの

ひきこもりは長期化する中で、今や9060問題といわれています。このようなか、厚労省は令和4年度より「ひきこもり地域支援センター」の設置主体を市町村に拡充し、相談支援、居場所づくり、ネットワークづくりに取り組む「ひきこもり支援ステーション事業」を開始しました。

大野議員は、越谷市ところの健康支援室が居場所を

たちあげた事例を紹介し居場所の設置を求めました。

ひきこもり支援に取り組んでいる団体の方から、相談支援についてお手伝いしたいとの声があり、市民との協働で相談体制をつくり、関係する人たちのネットワークを構築できれば、当事者、保護者、支援団体のそれぞれに大きな力となることを訴え市の認識を問いました。

健康保険部長は、「ひきこもり支援ステーション事業は大変重要なものと考えています。居場所づくりから順次取り組むべきものと考えています」と答弁。

国保税子どもの均等割全額免除について、市長は「軽減対象の拡充は、国において行うものと考へて、自治体の効果や課題を調査していきたい」と答弁。

市立医療センター☎735-1261(夜間毎日土・日・祝)内・外科系 救急電話相談#7119

12/25(日)(内科系)木田内科医院 中央1-11-4 電話 763-0183 (小児科系)宇野クリニック
粕壁1-6-5-2階 電話760-3711 (外科系)小笠原医院 新宿新田319-2
電話746-0088

1/1(日)(内科系)みくに病院:大増新田97-1 電話:737-1212 (小児科系)あゆみクリニック
大枝400-4 電話731-3283 (外科系)梅原医院 小渕455-1 電話:752-2152